

平成11年3月期 決算短信



平成11年5月20日

登録会社名 株式会社もしもしホットライン 登録銘柄
 コード番号 4708
 本社所在地 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 設楽 和男 TEL (03)5351-7200
 決算取締役会開催日 平成11年5月20日 定時株主総会開催日 平成11年6月29日
 連結決算の有無 無 中間配当制度の有無 有

1. 平成11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	17,081	(13.8)	1,985	(35.3)	1,941	(32.2)
10年3月期	15,007	()	1,466	()	1,467	()

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	944 (25.8)	171 02		30.9	34.5	11.4
10年3月期	750 ()	142,348 62		50.0	41.1	9.8

- (注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 5,521,945株
 10年3月期 5,274株 (期首に分割されたものとして計算)
 2. 平成11年3月期には事業税の計上区分変更があり、その金額は206百万円であります。
 3. 会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
11年3月期	23 00	0 00	23 00	132	14.1	3.1
10年3月期	10,000 00	0 00	10,000 00	52	7.0	3.5

- (注) 1. 当社は、平成10年4月1日額面変更のための合併を行ったため利益処分を行っておりませんが、平成9年4月1日から平成10年3月31日に至る期間の配当金相当額は、合併契約書に基づき、合併交付金として支払っております。
 2. 平成10年3月期の株主資本配当率は、平成9年12月に実施した株式分割(1:1.2)を加味しております。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	6,835	4,261	62.3	737 97
10年3月期	4,403	1,856	42.2	352,098 91

- (注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 5,774,000株 (額面株式・1単位の株式数1,000株)
 10年3月期 5,274株 (額面株式・1単位の株式数1株)
 2. 有価証券の評価損益 - 円
 3. デリバティブ取引の評価損益 - 円

2. 平成12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,360	911	499	0 00		
通 期	19,000	2,071	1,136		25 00	25 00

(注) 平成12年3月期の業績予想はテレガイド日本株式会社との合併後(平成11年10月1日合併予定)の業績予想であります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 196円14銭 (合併後の株式数5,791,920株により算出)

1. 当期の業績の概況

(1) 営業の概況

当期におけるわが国の経済は、金融システム不安やデフレ経済の浸透による経済の先行き不透明感、雇用・所得環境の悪化による個人消費及び民間設備投資の低迷により、大変厳しい状況で推移致しました。

このような経済環境の中、テレマーケティング業界におきましては、当業界の大口顧客である通信事業者での全体的なコスト削減、体制の見直しから、コールセンターの効率化推進が顕著となり、通信業界再編の動きと併せて、当業界に及ぼす影響も懸念されました。一方、今後拡大が期待される金融業界では、テレマーケティング活用の有効性がますます認識され、テレマーケティング専門企業へのコンサルテーション依頼やコールセンターの構築、運営のアウトソーシングが徐々に増加し、全体といたしましては概ね堅調に推移致しました。

当社は金融プロジェクトチームを中心として金融業界への営業活動を積極的に推進しつつ、川崎センター、国分寺センターの新設及び仙台支店の増床移転を実施し、特にアウトバウンド（電話の発信）機能の強化を目的とした拠点展開と営業強化を行ってまいりました。

また、当社が標榜する「Best Service Quality」の根幹であり、従来から高い評価をいただいております「高品質なテレマーケティング」を維持、向上させていくためクオリティコントロール活動を強化する一方、客観的な品質管理基準としてISO9001の認証取得（平成10年12月11日取得）に取り組んでまいりました。

その結果として、当期の業績は、売上高は17,081百万円（前期比13.8%増）、経常利益1,941百万円（前期比32.2%増）、当期純利益944百万円（前期比25.8%増）となりました。

(2) 部門別概況

テレマーケティング業務部門

当部門においては、主力サービスであるカスタマーサービス及びテレマーケティング関連サービスは引き続き好調に推移致しました。特に当期は、金融ビッグバンを控えた外資系金融機関のコールセンター構築の他、国内の既存、新規参入の金融機関によるコールセンター構築が活発になっております。

さらに、当期に新規受注した通信販売事業者の受注センターにより受注エントリーサービスが伸長し、またアウトバウンドセンターの拡充による大規模な発信業務への対応によるマーケティングリサーチ・プロモーションサービスが大幅に伸長致しました。

その結果として、テレマーケティング業務部門では、売上高14,013百万円（前期比28.5%増）となりました。

テレマーケティング商品販売業務部門

当部門においては、長引く消費低迷傾向により、売上高は2,748百万円（前期比25.3%減）となりました。

その他の収入及び商品販売業務部門

当部門においては、主力である屋外映像ボードの広告取次業務が、長引く消費低迷傾向や企業の広告宣伝活動低下の影響を受けました。また、健康食品の販売低迷により、売上高は319百万円（前期比23.8%減）となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましても、金融システム再生の遅れ、雇用、所得環境の改善の遅れによる個人消費及び民間設備投資の低迷により、大変厳しい状況が予想されます。テレマーケティング業界においては、通信事業者の成長鈍化が一層進むものの、金融業界のコールセンター構築が拡大するものと予想され、全体としては今後も堅調に推移するものと予想されます。

このような情勢の中、当社は、次期も引き続き「Best Service Quality」の提供を重点課題とし、ISO9001に基づく品質管理システムの拡大、収益力の維持、強化及び顧客シェアの拡大に努めてまいります。

以上のことから、次期の業績は、売上高は19,000百万円（前期比11.2%増）、経常利益2,071百万円（前期比6.7%増）、当期純利益1,136百万円（前期比20.3%増）を見込んでおります。

また、当社は平成11年10月1日をもって、従来から営業協力に関する覚書を締結し、北海道内に営業拠点を持たない当社を補完する提携関係にあった同業のテレガイド日本株式会社（北海道札幌市）を吸収合併いたします。このことにより、当社は営業拠点の全国展開を果たすとともに、業界における確固たる地位を築き、より高品質なサービスの提供とクライアントのニーズに対応することによって、一層の経営基盤の安定化と事業の拡大を進めてまいります。

2. 配 当 政 策

(1) 利益配分の方針

当社は、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長を持続すること及びそのための必要資金を内部留保による充当を行うことを前提として、業績の推移に見合った株主への利益還元を行っていく所存であります。

上記の趣旨により、将来とも株主資本配当率を3.0%以上に維持していく方針であります。

(2) 公約遵守状況

当社は、平成10年10月2日に公募新株式を発行した際、平成11年3月期以降の3決算期間において、株主資本配当率を3.0%以上維持するよう公約しており、当期は当該公約維持期間の1期目にあたります。

公約の遵守状況は以下のとおりであります。

(単位：%)

	公約株主 資本配当率	実績株主 資本配当率	公約達成率	備 考
ファイナンス直前期 平成10年3月期		3.5		平成9年12月に実施した 株式分割(1:1.2)を加 味しております。
ファイナンス後 平成11年3月期	3.0	3.1	103.3	

(注)当社は、平成10年4月1日額面変更のための合併を行ったため利益処分を行っておりませんが、平成9年4月1日から平成10年3月31日に至る期間の配当金相当額は、合併契約書に基づき、合併交付金として支払っております。

3. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画並びに資金充当実績

平成10年10月2日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

4. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

(1) 対応状況等

取組み方針

当社は、コンピュータ西暦2000年問題を、社会的信用及び業務の継続性、サービス品質の維持等にかかわる経営上の重要な問題として認識しており、基幹システム、通信システム、その他システムに分けて対応を進めております。

取組み体制

管理部門担当常務取締役を責任者とした「2000年問題対策チーム」を組織し、社内関係各部門と連携して、全社的な取組みを進めております。なお、進捗状況については取締役会に対し定期的に報告がなされております。

対応の進捗状況

a) 基幹システム

当社の基幹システムのうち、市販ソフトを使用したアプリケーション・ソフトウェアは既に対応済みであります。また、自社開発アプリケーションは調査を終了し、現在修正を行っており、平成11年6月までに完了の予定であります。

b) 通信システム

当社では、構内交換機、音声応答装置、自動電話発信装置、CTIサーバー等のテレマーケティング業務に特化したシステムを保有しておりますが、調査を終了、現在修正を行っており、平成11年6月までに完了の予定であります。なお、一部のメーカーの対応が行われないシステムについては、リプレースする予定であり、当該システムは平成11年11月までに検収を終了する予定であります。

c) その他システム

当社の各種システムはLAN上に構築しておりますが、パソコン、ネットワーク機器等ハードウェア及び基本ソフトウェア等は、メーカーからの修正モジュール及び公開情報に基づき、随時修正を実施しております。

d) 主要な仕入先、外注先等

当社の主要な仕入先、外注先等に対しては、コンピュータ西暦2000年問題の対応状況を現在確認中であり、当該調査により対応が不十分と考えられる仕入先、外注先等につきましては、暫時取引を見合わせる等、当社への悪影響の波及を遮断又は最小限にとどめるべく、適切な処置を取る所存であります。

(2) 対応のための支出金額等

当社においては、従来よりコンピュータ西暦2000年問題の対応を実施しておりますが、平成12年3月期の対応費用は27百万円を予定しております。

(3) 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

上記の対応により、万全を期する所存ではありますが、万一の事態に備え、コンピュータ西暦2000年問題の発生が懸念される日時前後の社内体制に関する危機管理計画を平成11年9月までに作成する予定であります。なお、当社が受託する業務に関しては、委託先との協議により平成11年11月までに各受託業務別に危機管理計画を作成する予定であります。

5. 比較貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	当期 (第12期) (平成11年3月31日現在)		前期 (第11期) (平成10年3月31日現在)		前期比増減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,744,857		1,455,256		1,289,600	
2. 受 取 手 形	13,316		13,023		292	
3. 売 掛 金	1,759,260		1,493,421		265,839	
4. 有 価 証 券	450,105				450,105	
5. 貯 蔵 品	882		5,248		4,366	
6. 前 払 費 用	84,337		71,178		13,159	
7. 短 期 貸 付 金	300,000		500,000		200,000	
8. そ の 他	88,928		22,810		66,118	
9. 貸 倒 引 当 金	20,026		18,475		1,550	
流 動 資 産 合 計	5,421,661	79.3	3,542,463	80.4	1,879,198	53.0
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	167,607		106,222		61,385	
(2) 器 具 及 び 備 品	303,387		72,828		230,558	
(3) 土 地	51,218		51,218			
有 形 固 定 資 産 合 計	522,213	7.6	230,269	5.3	291,944	126.8
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 電 話 加 入 権	63,660		51,197		12,462	
(2) そ の 他	1,794		1,943		149	
無 形 固 定 資 産 合 計	65,454	1.0	53,140	1.2	12,313	23.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 関 係 会 社 株 式	9,735		29,856		20,120	
(2) 投 資 有 価 証 券	210,560				210,560	
(3) 長 期 貸 付 金	16,176		19,117		2,941	
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金	6,384		5,215		1,169	
(5) 長 期 前 払 費 用	55,764		37,729		18,034	
(6) 敷 金 及 び 保 証 金	491,532		456,761		34,770	
(7) そ の 他 の 投 資	36,017		28,799		7,217	
(8) 貸 倒 引 当 金	209		31		178	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	825,959	12.1	577,448	13.1	248,511	43.0
固 定 資 産 合 計	1,413,627	20.7	860,858	19.6	552,768	64.2
資 産 合 計	6,835,288	100.0	4,403,321	100.0	2,431,967	55.2

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別		当期（第12期） （平成11年3月31日現在）		前期（第11期） （平成10年3月31日現在）		前期比増減（ ）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比		
（負 債 の 部）		%		%		%		
流動負債								
1. 買 掛 金	280,475		359,706		79,230			
2. 短期借入金	10,000		400,000		390,000			
3. 未 払 金	839,424		619,387		220,037			
4. 未払法人税等	718,000		485,459		232,540			
5. 未払事業税等			149,264		149,264			
6. 未払消費税等	364,886		247,728		117,158			
7. 前 受 金	1,930		1,738		192			
8. 預 り 金	25,305		6,241		19,063			
9. 前 受 収 益	56		65		8			
10. 賞与引当金	234,000		206,000		28,000			
11. そ の 他	76		1,182		1,105			
流動負債合計	2,474,156	36.2	2,476,774	56.2	2,617	0.1		
固定負債								
1. 退職給与引当金	80,557		69,577		10,980			
2. 役員退職慰労引当金	19,553				19,553			
固定負債合計	100,111	1.5	69,577	1.6	30,533	43.9		
負債合計	2,574,267	37.7	2,546,351	57.8	27,915	1.1		
（資 本 の 部）								
資本金	918,256	13.4	280,756	6.4	637,500	227.1		
資本準備金	1,158,756	17.0	280,756	6.4	878,000	312.7		
利益準備金	62,500	0.9	62,500	1.4				
その他の剰余金								
1. 任意積立金								
(1) 別途積立金	1,178,300		480,000		698,300			
2. 当期末処分利益	943,209		752,957		190,251			
その他の剰余金合計	2,121,509	31.0	1,232,957	28.0	888,551	72.1		
資本合計	4,261,021	62.3	1,856,969	42.2	2,404,051	129.5		
負債・資本合計	6,835,288	100.0	4,403,321	100.0	2,431,967	55.2		

6. 比較損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	当期 (第12期) 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		前期 (第11期) 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		前期比増減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
売 上 高	17,081,589	100.0	15,007,588	100.0	2,074,001	13.8
売 上 原 価	12,857,638	75.3	11,218,901	74.8	1,638,737	14.6
売 上 総 利 益	4,223,950	24.7	3,788,687	25.2	435,263	11.5
販売費及び一般管理費	2,238,783	13.1	2,321,978	15.4	83,194	3.6
営 業 利 益	1,985,167	11.6	1,466,709	9.8	518,458	35.3
営業外収益	15,068	0.1	10,228	0.1	4,839	47.3
受取利息及び割引料	6,870		3,296		3,574	
有価証券利息	132				132	
仕入割引	335		847		512	
受取保険配当金	1,507		1,656		148	
受取手数料	2,740		2,177		562	
そ の 他	3,480		2,250		1,230	
営業外費用	59,192	0.3	9,139	0.1	50,052	547.7
支払利息及び割引料	4,188		3,882		306	
適格退職年金掛金	10,569		4,338		6,231	
新株発行費	44,357		331		44,025	
そ の 他	76		5,257		511	
経 常 利 益	1,941,042	11.4	1,467,798	9.8	473,244	32.2
特別利益	2,511	0.0			2,511	100.0
退職給与引当金戻入益	2,268				2,268	
固定資産売却益	134				134	
貸倒引当金戻入益	108				108	
特別損失	23,098	0.1	19,776	0.1	3,321	16.8
過年度役員退職慰労引当金繰入額	11,778				11,778	
リース中途解約違約金	6,035		1,286		4,749	
固定資産除却損	4,770		18,490		13,720	
固定資産売却損	514				514	
税引前当期純利益	1,920,455	11.2	1,448,021	9.7	472,434	32.6
法人税及び住民税			697,275	4.7	697,275	
法人税、住民税及び事業税	976,110	5.7			976,110	
当 期 純 利 益	944,345	5.5	750,746	5.0	193,598	25.8
前期繰越利益	752,957		2,211		750,746	339.6
合併交付金	52,740				52,740	100.0
別途積立金積立額	698,300				698,300	
合併会社前期繰越損失	53				53	
合併に伴う自己株式消却損	3,000				3,000	
当 期 未 処 分 利 益	943,209		752,957		190,252	20.2

7. 利益処分案

(単位：千円、未満切捨)

科 目	当期 (第12期) 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		前期 (第11期) 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		前期比増減 ()
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		943,209			
これを次のとおり処分致します。					
利益処分数額					
1. 利益準備金	14,100				
2. 配当金	132,802				
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	8,000 (500)				
4. 別途積立金	600,000	754,902			
次期繰越利益		188,307			

当社は平成10年4月1日を合併期日として株式会社もしもしホットライン(形式上の存続会社：旧株式会社チェスコム神奈川)と合併しましたので、第11期の利益処分計算書に該当する事項はありません。

(注) 第11期は、平成10年4月1日額面変更のための合併を行ったため利益処分を行っていませんが、合併契約書に基づき、下記のとおり処分致しました。

合併交付金	52,740千円
別途積立金	698,300
次期繰越利益	1,917
合計	752,957千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 取引所の相場のある有価証券...移動平均法による低価法（洗替え方式）

なお、低価法の採用にあたっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当会計期間から洗替え方式に変更いたしました。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。

(2) その他の有価証券...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品...移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品...移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく以下の方法によっております。

(1) 有形固定資産...定率法

（耐用年数の変更）

建物（建物付属設備を除く。）については、当会計期間から平成10年度の法人税法改正により、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前会計期間と同一の基準によった場合に比べ「販売費及び一般管理費」は362千円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額減少しております。

(2) 無形固定資産...定額法

(3) 長期前払費用...定額法

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費...支出時に全額費用として処理しております。

平成10年10月2日の有償一般募集による新株式発行（500千株）は、引受証券会社が発行価額で引受をおこない、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。

「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。

平成10年10月2日の有償一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は85,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。

このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金および資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ85,000千円少なく計上され、また「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額多く計上されております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上してきましたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、法定繰入率にかえて同法に規定する実質繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更致しました。

この変更により前会計期間と同一の基準によった場合に比べ、「販売費及び一般管理費」は9,844千円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額減少しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額（適格退職年金部分を除く）を計上しております。

なお、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%へ増加致しました。これに伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金の期間に従って取崩しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金に該当いたします。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更致しました。

この変更により、当期発生額7,774千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度分11,778千円を特別損失に計上しております。

この結果、前会計期間と同一の基準によった場合に比べ、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ7,774千円減少し、「税引前当期純利益」は19,553千円減少しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 適格退職年金制度

平成7年3月より従業員に対する退職金制度の25%について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げております。

平成10年12月31日現在の過去勤務費用は40,498千円であります。

過去勤務費用の掛金の期間は10年であります。

移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に従って取り崩しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前事業年度まで「未払事業税等」に含まれていた事業税及び事業所税を、当期より事業税を「未払法人税等」、事業所税を「未払金」に含めて表示することに変更致しました。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 減価償却累計額	173,021千円	55,998千円
2. 発行済株式数の増加		
発 行 日	平成10年10月2日	
発 行 形 態	有償一般募集	
発 行 株 式 数	500,000株	
発 行 価 額 の 総 額	1,600,000千円	
資 本 組 入 れ 額 の 総 額	637,500千円	

(損益計算書関係)

前期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税(当期206,815千円)」及び「法人税及び住民税(当期769,295千円)」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。この変更に伴い、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ206,815千円多く計上されております。

(リース取引関係)

当期(第12期) 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕				前期(第11期) 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	34,210	22,664	11,545	建 物	36,023	14,169	21,854
器具及び備品	260,253	209,951	50,302	器具及び備品	294,715	185,495	109,219
長期前払費用	78,588	64,912	13,675	長期前払費用	105,722	72,834	32,887
合 計	373,052	297,528	75,523	合 計	436,461	272,499	163,962
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 67,037千円				1 年 内 95,142千円			
1 年 超 13,973千円				1 年 超 77,051千円			
計 81,011千円				計 172,193千円			
(3) 当期の支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 101,251千円				支払リース料 105,563千円			
減価償却費相当額 91,457千円				減価償却費相当額 95,768千円			
支払利息相当額 5,666千円				支払利息相当額 8,161千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(重要な後発事象)

テレガイド日本株式会社との合併について

当社とテレガイド日本株式会社は、平成11年5月20日に合併契約書に調印いたしました。当社は平成11年6月29日、テレガイド日本株式会社は平成11年6月18日開催予定の定時株主総会において、合併契約書の承認を得て、平成11年10月1日付にて合併する予定であります。

なお、合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1. 合併の目的

当社とテレガイド日本株式会社は、将来に向けて安定した経営基盤を確立するため、企業規模の拡充に努めておりますが、より強固な経営基盤の構築を目指し、平成11年10月1日をもって合併することいたしました。

当社は、テレマーケティング事業を業としており、企業規模の拡充及び国内各地の顧客対応のため、積極的に拠点展開を行い、北海道を除く国内の大都市圏に本支店を設置してまいりました。

一方、テレガイド日本株式会社は、北海道を中心にテレマーケティング事業及び人材派遣業を、業界中堅企業として行ってまいりました。

近年、企業の効率化や合理化が進む中、テレマーケティング業界は、アウトソーシングの増加や金融ビッグバンによる金融機関のコールセンター構築の増加により、全体といたしましては概ね堅調に推移致しましたが、市場規模の拡大に呼応した他業種からの新規参入や業界上位企業による寡占化傾向により競争が活発化しております。

そこで、さらなる規模の優位性確保を目指すとともに、従来から営業協力に関する覚書を締結し、互いの営業エリアを補完し合う提携関係にあった両社の幅広いサービス機能を複合的に活用するため、統合一体化することとしました。これにより、テレマーケティング業界における確固たる地位を築き、より高品質なサービスを提供、また、クライアントのニーズに的確に対応を行うことで事業の拡大に寄与しようとするものであります。

合併会社の業績は売上、利益とも伸長することが予想され、一層の経営基盤の安定化につながるものと確信しております。

2. 合併の方法及び合併契約の内容

(1) 合併の方法

当社とテレガイド日本株式会社は合併して、当社は存続し、同社は解散いたします。

(2) 合併期日

平成11年10月1日

(3) 合併に際して行う株式の発行及び割当

当社は、合併に際して発行する額面普通株式(1株の額面金額50円)17,920株を、合併期日前日の同社の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する同社の株式(1株の額面金額50,000円)1株につき11.2株の割合をもって割当交付する。

(4) 増加すべき資本金及び準備金等

(資本金)

当社は合併新株式の発行により、資本金の額を80,000,000円増加する。

(資本準備金)

合併差益の額から利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額を控除した額。

(利益準備金)

合併期日における同社の利益準備金の額。

(任意積立金その他の留保利益の額)

合併期日における同社の任意積立金その他の留保利益の額。

(5) 会社の財産及び権利義務の引継

同社は、平成11年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において、当社に引き継ぐ。

(6) 配当起算日

合併に際して発行される当社の新株式に対する利益配当金は、合併期日から起算する。

(7) 合併登記日

平成11年10月1日

3. 合併後の資本金等

(1) 資 本 金	998,256千円
(2) 資 本 準 備 金	1,202,750千円
(3) 利 益 準 備 金	76,600千円
(4) 任意積立金その他の内部留保	2,473,600千円
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	1,778,300千円
次 期 繰 越 利 益	686,500千円

4. テレガイド日本株式会社の概要

平成11年3月31日現在における同社の貸借対照表における財政状態は次のとおりであります。

資 産 合 計	381,358千円
負 債 合 計	257,364千円
資 本 合 計	123,994千円

8. 販売状況・受注状況

(1) 販売状況

(単位：千円、未満切捨)

品目	期別	当期(第12期) 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		前期(第11期) 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
テレマーケティング業務		14,013,881	82.0	10,907,833	72.7
(カスタマーサービス)		(7,575,254)	(44.4)	(6,371,073)	(42.5)
(受注エントリーサービス)		(793,623)	(4.6)	(412,883)	(2.7)
(マーケティングリサーチ・プロモーションサービス)		(1,982,651)	(11.6)	(1,110,669)	(7.4)
(テレマーケティング関連サービス)		(3,662,351)	(21.4)	(3,013,206)	(20.1)
テレマーケティング商品販売業務		2,748,137	16.1	3,680,232	24.5
その他の収入及び商品販売業務		319,570	1.9	419,522	2.8
合計		17,081,589	100.0	15,007,588	100.0

- (注) 1. ()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。
2. 数量については、把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

品目	期別	第10期末 〔平成9年 3月31日〕	前期(第11期) 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		当期(第12期) 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
テレマーケティング業務		2,635,832	10,064,052	1,792,051	13,748,536	2,057,396
(カスタマーサービス)		(1,629,917)	(5,856,489)	(1,115,333)	(7,606,053)	(1,084,534)
(受注エントリーサービス)		(106,300)	(553,605)	(247,022)	(715,545)	(325,100)
(マーケティングリサーチ・プロモーションサービス)		(400,788)	(769,637)	(59,756)	(1,886,909)	(155,498)
(テレマーケティング関連サービス)		(498,827)	(2,884,319)	(369,940)	(3,540,027)	(492,264)
合計		2,635,832	10,064,052	1,792,051	13,748,536	2,057,396

- (注) 1. 受注残高については、継続業務における基本業務料月額等を集計しております。
2. 上記金額はサービスの販売価格に換算したものであり、消費税等は含まれておりません。
3. ()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。
4. 数量については、把握が困難であるため、記載を省略しております。
5. 当社の行うテレマーケティング業務は、原則として1年間の委託契約であり、業務委託期間の開始日を契約時あるいは契約更新時に4月1日とする場合が多く、当社の事業年度末時点においては受注残高がない継続業務があります。

9. 有価証券の時価等関係

有価証券の時価等

(単位：千円、未満切捨)

種 類	当期(第12期) (平成11年3月31日現在)			前期(第11期) (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式						
債 券						
そ の 他						
小 計						
固定資産に属するもの						
株 式						
債 券						
そ の 他						
小 計						
合 計						

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 事 業 年 度 末	前 事 業 年 度 末
流動資産に属するもの		
MMF	450,105千円	千円
固定資産に属するもの		
店頭売買有価証券を除く非上場株式	20,295千円	29,856千円
(うち関係会社株式)	(9,735千円)	(29,856千円)

10. デリバティブ取引関係

当事業年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

11. 役員 の 異 動

(1) 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

(2) そ の 他 の 役 員 の 異 動

[平成11年 6月29日付]

新任取締役候補

取締役営業推進部長

藤田 ひろみ(ふじた ひろみ) (現 営業推進部長)

取締役(非常勤)

山本 憲一(やまもと けんいち) (現 三井物産株式会社 ITマーケティング事業部長)

新任監査役候補

社外監査役(非常勤)

出佐 正孝(いずさ まさたか) (現 セントラル警備保障株式会社 代表取締役社長)

社外監査役(非常勤)

平地 弘和(ひらち ひろかず) (現 三井信託銀行株式会社 取締役)

社外監査役(非常勤)

松本 和之(まつもと かずゆき) (現 三井物産株式会社 情報産業総括部審査管理室長)

退任予定取締役

取締役

鈴木 正之(すずき まさゆき)

退任予定監査役

監査役

森田 健三(もりた けんぞう)

監査役

泊 雄造(とまり ゆうぞう)

昇格予定取締役

常務取締役マーケティング
第四本部長

下村 芳弘(しもむら よしひろ) (現 取締役マーケティング第四本部長)